

第4回研究会

中国の集団林権制度改革の政策課題に関する研究

国家林業局経済発展研究センター・主席研究員

劉 璨

中国の集団林権制度改革は、十数年以上の制度運用を行ってきた。林地所有権の確定及びその土地証明書の発行が行われ、中国林業政策の体系的な制度づくりが更に進むようになった。新しい制度改革の実施過程に現れた様々な課題や改革運営の動き及び発展動向を把握し、改革そ更なる段階へ引き上げるために、中国国家林業局経済開発研究センターは、中国の集団林権制度改革の政策課題に関する研究プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトでは、中国南部の集団林区、東北重点林区及び華中平原林区の3つの調査地から最も代表的かつ典型的な例を収集した。集計範囲は江西省、福建省、浙江省、湖南省、四川省、広西省、河南省、山東省、遼寧省の9つの省、18の縣市、54の郷鎮、162の行政村に及び、合わせて2430戸の農家に対して調査を行った。こうした調査を4回行い、2003年と2007-2015年の約10年間のデータ資料を集めた。本報告は、これらのデータに基づき、集団林権制度改革の進捗状況、成果、農家からの評価等の側面から、中国の集団林権制度改革に関連する政策の諸問題について分析を行う。最後は、どのように改革を行えばその成果を最大限に発揮できるかについて考慮を行う。、政策の側面から提案をする。